

「静かな仲介者」の役割狙う中国

——イラン情勢を慎重に、かつ戦略的に「利用」

イランの友好国中国。だが深入りは避け、米国や湾岸諸国ともバランスをとる冷静な外交戦略を読み解く。

- ・イランやロシアとの多国間連携には消極的
- ・米軍の中東シフトで足元の安保環境は改善。外交攻勢に
- ・各国の中国への接触は増加。あくまで第三国として動く

青山瑠妙

早稲田大学教授

あおやま るみ 1999年慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程修了。博士(法学)。専門は現代中国外交。2017年より現職。米・戦略国際問題研究所(CSIS)客員研究員、シンガポール国立大学訪問教授なども務めた。著書に「現代中国の外交」「中国のアジア外交」など。

今年2月28日に米国・イスラエルがイランに対する軍事攻撃を行った。現在に至るもイラン・中東情勢は混迷を深めている。こうした中で、中国が紛争解決に向けてどのような役割を果たすのか、中東情勢が米中関係にどのような影響を与えるのか。中国の中東政策は常に関心の的となっている。

中国にとっては、対米関係も対イランの関係も重要である。中国はイランと親密な関係にあり、両国は2016年に「全面的戦略パートナーシップ」を結び、21年に、石油、経済、軍事安全など多岐にわたる25年間の包括的な協力協

定に調印した。今年初めの時点でイラン産石油の約80%が中国に輸出され、中国の石油輸入の13%を占めている。米中貿易関税の休戦が続いているとはいえ、トランプ大統領の訪中を控え、中国としては中東紛争で米中関係を損ねるようなことは極力避けようとしている狙いも透けて見える。

こうした状況下で、中国はどのようにイラン情勢を認識し、どのような対外政策を展開しているのか。本稿はこうした問題意識から出発し、中国の対外スタンスを読み解いていきたい。

中国が腐心する「三つの関係」

中国の中東政策には一貫して米国（イスラエル）、イラン、湾岸諸国の三つの政策軸があり、中国はその三つの関係に常に細心の注意を払っている。今回のイラン情勢に際してもしかりである。

米・イラン軍事衝突に関する中国の対米批判とイラン寄りのスタンスは、2月28日の時点ですでに明らかになった。同日の外交部スポークスマンの記者会見で、「イランの主権、安全と領土保全が尊重されるべきだ」というイランを擁護するコメントが発表されている。

しかしその2日後、中国政府はスタンスを微調整し、イランの攻撃で被害を被った湾岸諸国に対して配慮を示した。中国としては、他のイスラム圏に影響力を有し、かつ重要な石油供給国となるサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）などの湾岸諸国との関係が、親イランの姿勢を示すことによって悪化する可能性を危惧し、湾岸諸国の主権と安全、領土保全も尊重されるべきだと訴えるようになってきている。

とはいえ、対米批判とイラン寄りの姿勢は維持されたままである。中国としては、外交的な駆け引きを抜きにして、

米国・イスラエルによるイランへの攻撃は容認し難いものである。「体制転換」を図り、最高指導者ハメネイ師らを殺害する「斬首作戦」は、中国から見れば自国の安全保障にも直結する由々しい事態だと強い危機意識を抱いている。中国が、米・イスラエルのイランへの攻撃は国連安保理の承認を経ておらず、イランの主権が侵害され、国連憲章に違反する行動だと強く非難しているのは、こうした観点が根底にある。

イランに対して政治的・道義的支持にとどめる

このように、中国は「国連憲章」と「国連安保理の役割」、「主権擁護」を重視するスタンスを前面に打ち出しつつ、米国、イラン、湾岸諸国との関係の微妙なバランスを維持することに腐心している。とはいえ、現実の世界でそれは決して容易なものではなく、状況に応じて中国が重視する関性の優先順位も変化している。

戦争勃発直後から、中国はイランとは密接なコミュニケーション・チャンネルを維持している。中国はイランとの「伝統友誼」を強調し、米国の軍事行動を国際法違反と批判する一方、イランの軍事行動を「自国の合法的利益を守る自衛行為」として支持を再三にわたり表明している。他方、

中国がイランに対して携帯式対空ミサイル（MANPADS）を供与する可能性についてメディアで報道されたが、習近平国家主席は基本的にイランに対して武器供与を行わないとトランプ米大統領に対し書簡で約束したという。その意味で、イランに対する中国の支援は現段階においてあくまでも道義的、政治的な支援にとどまっている。それでも、イランは見返りとしてイランでの中国人と中国関連施設の安全を約束している。

また、4月7日の国連安全保障理事会の場で、イランによって封鎖されているホルムズ海峡における船舶の安全保障に向けて国際協力を求める決議案に中国は拒否権を行使したほか、トランプ大統領の「文明消滅」の脅しを問題視し、決議案はイランへの敵意のエスカレーションにつながると主張した。ところが、わずか数日後の4月12日に米國がホルムズ海峡の「逆封鎖」を発表すると、15日に中国の王毅外相はイランのアラグチ外相への電話で、ホルムズ海峡での船舶の航行の自由と安全を保障するよう求めたという。それまで中国は、イランとの良好な関係を維持してきたことで、自国の船舶数隻が同海峡を通過できた。しかしイランに対する米國の経済制裁に二次制裁も含まれていることから、米國による「逆封鎖」で中国の船舶が海峡を通

過することができなくなる可能性が生じた。そこで中国は、「ホルムズ海峡における自由航行」の重要性を訴えることで、イランに対して圧力をかけたのである。

「外」からの関与で政策の柔軟性を確保

中国にとって、米國、イラン、湾岸諸国との関係を損ねずに、自國のプレゼンスを高める最良の手法は、仲介外交である。停戦に向けて、中東問題特使である翟隽は湾岸アラブ諸国の5カ国を歴訪し、また王毅外相もイラン、イスラエル、ロシア、サウジアラビアやUAEなどの湾岸諸国、そしてドイツやフランスなどの欧州連合（EU）諸国とも電話協議を重ねているという。

パキスタンの仲介で、米國とイランがパキスタンの首都イスラマバードで4月11〜12日にかけて1回目の停戦協議を行ったが、その背後にも中国の影がちらついている。3月29日に、パキスタンのダール副首相兼外相はトルコ、サウジアラビア、エジプトとの4カ国外相会談を行い、数日内に米國とイランの停戦協議をパキスタンで開催すると発表した。4カ国会談を終えた直後に、ダール氏は北京に向かい王毅外相との会談を行い、中東平和に向けての5項目提案を共同発表した。この5項目とは、①敵対的行動の即

時停止、②和平交渉の早期開始、③民間人など非軍事目標の安全確保、④航路の安全確保、⑤国連憲章の尊重、である。この5項目提案そのものは特に目新しい内容ではないが、この会談を通じて中国はイラン問題に関する情報をリアルタイムで入手し、米・イラン交渉に対する中国の意思を反映させることもできた。そのうえ、中国は舞台裏でイランに対して停戦交渉に応じるよう後押しし、トランプ大統領からの評価を得ている。

以上のように、中国は自らが停戦交渉のテーブルにつかずとも、停戦交渉に深く関わろうとしている。中東紛争から距離を置いた形で、「外」から中東問題に関与し存在感を示しつつ、政策の柔軟性を維持しようとしている。だからこそ、第三国などが恒久的な停戦を保証する「停戦保証人」というイランの提案に関して中国は消極的である。ただ、情勢変化の中で中国は「部外者」のスタンスをどこまで貫き通せるのか、今後注視していく必要がある。

短期的状況は中国に有利に作用

一般の米・イラン紛争が世界情勢に与える長期的な影響は極めて大きく、ルールや法の支配に基づくこれまでの国際秩序が崩壊し始めたように見える。また、エネルギーを

巡る経済システムを見ても、1970年代以降ドルの優位性を支えてきたペトロダラー体制が揺らぎ始めている。これまで主にロシアやイランが利用していた人民元国際決済システム(CIPS)による決済額が増加し、1日の利用額は1兆2200億元を突破したという。

また、生産過剰による人員削減などが行われていた中国の「新三種の神器」(ソーラーパネル、蓄電池、電動自動車)産業は、中東情勢を受けて再生エネルギーを重視する国々が増加したため輸出が伸びている。中国が推し進めている一帯一路構想のユーラシア横断鉄道「中欧班列」を利用した陸上の貨物輸送量も急増しているという。

安全保障面でも変化がある。米軍が韓国に配備していた軍需物資(munitions)の一部が中東に移転され、日本を拠点とする海兵隊5000人と強襲揚陸艦も中東に投入された。イランでの戦闘が続くことで、インド太平洋で展開する米軍の戦力が低下したことは、中国の安全保障にとって大きな安心材料となる。

しかしながら、米国の戦略的比重が中東や西半球にシフトしたとしても、中国に対する米国の戦略的抑止は変わったわけではないというのが中国の一般的な受け止めである。こうした強い危機意識を背景に、中国は開戦2カ月の

間に積極的な外交を展開し、各国との政治・経済関係を強めている。玉虫色に見える中国の政策対応は、「大国としての責任を背負う意欲もなく、中東問題を解決する能力もない」などと批判されているが、実際には、中国は巧みに三つの関係に基づく外交言説を使い分けることで米国による圧力を緩和しようとしている。

まず中国は、ロシア、北朝鮮との関係強化に動いている。4月9～10日、王毅外相は6年ぶりに訪朝し、金正恩総書記と会談した。そして同月14～15日にはロシアのラブロフ外相が訪中し、中国へのエネルギー供給の拡大が約束されたほか、プーチン大統領の早期の訪中が行われることも予定されている。

また、中国は湾岸諸国との関係強化にも腐心している。4月12日から3日間の日程で訪中したU E A アブダビ首長国のハリド皇太子と習近平国家主席との会談で、習氏は湾岸諸国の主権と安全の尊重を強調し、両国はエネルギー、投資貿易、科学技術などの多分野で協力する方向性を確認した他、国連ならびにB R I C S の場での政策連携も約束した。

中国はイラン・中東情勢がE U 諸国と米国の間に亀裂を生み、西側陣営の地盤沈下につながるとみている。こうし

た隙間風に乗じて、4月14日、23年以降4度目の中国訪問となるスペインのサンチェス首相に対して、習氏は「世界をジャングルの法則に逆戻りさせてはならない」と訴えた。そして両国は新エネルギーや科学技術などの分野での協力を確認し、15の協力協定を結んだ。

アジアでも、中国への追い風が吹いている。96%のエネルギーを輸入に頼っている台湾に対して、中国は野党国民党の鄭麗文主席（党首）を中国に招いて「習鄭会談」を実現し、台湾への10項目の優遇策を発表した。ベトナムとの関係も進展を見せている。4月14～17日、トー・ラム共産党書記長兼国家主席が、国家主席選出後の初外遊として中国を訪問した。その際、両国は「社会主義制度と共産党の執政を擁護することが両党の共通の戦略的利益」とし、デジタル経済、再生可能エネルギーなど多分野における協力で一致している。

南シナ海で中国と激しく対立しているフィリピンも、中国との間でエネルギーや肥料の供給に関して協議を行った。フィリピン政府は南シナ海での領有権問題で今後も譲歩することはないものの、石油・天然ガス分野での共同開発に前向きな姿勢を示すようになったのである。そして、インドも20年3月以降実施してきた中国投資に対する厳し

い規制を改め、ソーラーパネルなど一部分野において、中国からの投資を受け入れるようになった。

紛争長期化を懸念、C R I N K 連携は望まず

中国は石油と液化天然ガス（LNG）の世界最大の輸入国であるが、2008年からエネルギーの構造転換を図り、25年末の時点で非化石電源の比率は6割超まで増加している。また、胡錦濤時代からエネルギー安全保障政策を推進し、輸送ルートの多元化が図られている。中国は26年初頭の時点で約14億バレル、4カ月分の石油備蓄を保有しており、こうした意味で、米・イラン軍事紛争によって被る打撃は他国に比べて比較的小さい。

それでも、軍事紛争が長引けば、石油の約44%を中東に依存し、世界最大の石油輸入国である中国にとって、そのダメージは極めて大きい。中国では米・イランの紛争は長期化する可能性が高いという見方が浸透しており、たとえ停戦が実現しても、世界経済全般への影響は持続するだろうと懸念されている。

米中対立も続く中で、地政学的なリスクも議論されている。中国が想定しうる最悪に近いシナリオの一つは、ウクライナ戦争と中東戦争のシンクロである。ロシアとイラン

の政策連携、それに対峙するEUや米国、湾岸諸国の協力強化という構図が形成されれば、ユーラシアと中東が大きな紛争地帯になるのみならず、中国にとっては行動の余地が狭められ、中国の政治外交ならびに経済に与える打撃は計り知れないと考えられている。同じ文脈で、中国、ロシア、イラン、北朝鮮（C R I N K）の4カ国による連携強化がかねてから取りざたされるが、中国としてはC R I N Kの連携を必ずしも望んでいない。

世界的不確実性の中の中国外交

米国・イラン紛争で、世界は地政学的にも、経済的にも大きく揺らいでいる。停戦協議に向けて、米国とイランの主張はなお隔たりが大きく、今後の中東情勢は極めて不安定である。状況は、短期的には中国に有利に動いているようにみえるが、中国としても、戦争の長期化を望んでおらず、早期決着に向けて動く可能性も十分にありうる。

しかし中国は、当面は当事者ではなく、むしろ「第三者の立場」から中東情勢にかかわることになるであろう。米国、イラン、湾岸諸国との関係をにらみつつ、自国の政治、経済権益を最優先に、情勢に応じて柔軟にその政策の優先順位を変容させていくであろう。

軍事行動にすくむインドのバランス外交

——静かに進むイスラエルへの傾斜

防衛研究所主任研究員

伊豆山真理

「戦略的自律」の限界か。演習参加のイラン艦艇が撃沈、経済への影響も大。しかし、モディ政権は煮え切らない。

- ・ 自国演習に参加のイラン艦艇に攻撃も、沈黙を守る
- ・ イスラエルにはテロ対策、米国に原子力技術を求めて
- ・ モディ実利外交に理念を上乗せできるかが問われる

いずやま まり 東京大学大学院博士課程単位取得退学。1994年防衛研究所入所。専門は南アジアの政治・外交・安全保障。共著に「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国「これからのインド変貌する現代世界とモディ政権」『現代日印関係入門』など。

インドは、ウクライナ戦争への対応と同様にイラン情勢に対してもバランス外交に細心の注意を払い、戦略的自律を堅持しようとしている。インドのバランス外交とは、対立するA国とB国との間の2国間関係が、どちらにも偏向しないようにバランスさせるという意味である。その根本には、A国との2国間関係とB国とのそれは、それぞれ独立したものという考えがある。

この延長上に、友敵関係を共有する同盟に対するインドの「懐疑」がある。例えば、2012年に発表された有識者報告「非同盟2・0」の中では、インドが米国との同盟を選択すべきでない理由の一つとして、「他国との友好関係

に関して米国から過大な要求を突き付けられたり、憤慨（resentful）されたりする可能性」が挙げられている。

バランス外交の実践として、ウクライナ戦争に関する立場を明白にすることをインドは回避し続けてきた。ジャイシャンカル外相は、22年9月、国連総会の演説で次のように述べている。「どちらの側に立つのかと問われるが、実際に答えよう。インドは平和の側に立ち続ける」。

同じように、今年2月28日のイスラエルと米国のイラン攻撃に対して、インドは「全ての側」への自制とエスカレーション回避を求めるばかりで、一切の非難や立場表明を避けた。しかしウクライナ戦争の時とは異なり、国内では

米国やイスラエルへの強い批判が知識人、野党政治家から噴出する。野党・コングレス（国民会議派）は、米国とイスラエルの名指しを避けつつも、ハメネイ師の標的殺害を強く非難し、イラン国民と世界のシリア派イスラーム教徒に向け哀悼の意を表する声明を発した。ジャンムー・カシミール連邦直轄領やハイデラバードの著名なムスリム政治家たちも、イランに対する「違法な戦争」を公に非難する。バランス外交を支持する論者は、インドのエネルギー事情や中東に居住する在外インド人の安全などの「実利」をその理由として挙げる。しかし現在のインドにおける論争は、バランス外交の是非を巡るものではなく、そのバランスが適切か否か、という点にあるのではないか。

インドの生存を直撃する中東情勢

インドの中東外交における「実利」とは何か。インド国民の生存と生活に関する事項を見ていこう。

まず、中東諸国へのエネルギー依存であるが、インドの2024年の原油輸入は価額ベースで中国、米国に次いで第3位となっている。原油については、イラクとサウジアラビアからの輸入が合わせて50%を占める。ロシアからの原油輸入（45%）の恩恵で、日本に比べれば原油の中東依

存度は高くない。しかし、石油製品における中東依存度は60%に達し、日本や中国などのアジア諸国が30%前後なのと比べて突出して高い。

石油製品でインドの政治経済に直結するのは液化石油ガス（LPG）である。LPGはインドの一般家庭や飲食業、ホテルで調理用に広く普及している。政府は貧困線以下の家庭にLPGを供給する政策を採用しており、石油・天然ガス省によれば、25年1月時点で3億2800万人が利用している。ホルムズ海峡の封鎖により供給が途絶え、3月にはLPGシリンドラー（ボンベ）確保のために市民が行列を作る様子や、ホテルや飲食業が休業に追い込まれる様子が報道された。LPGの不足は市民生活を直撃する。3月13日から4月10日までの間に、9隻のインド関連商船がホルムズ海峡を通過したことが報道されているが、そのうち少なくとも7隻はLPGタンカーである。

湾岸諸国に居住する900万人の在外インド人の存在も、重要な利害である。4月2日のインド外務省ブリーフィングによれば、すでに8人が攻撃に巻き込まれて死亡した。政府専用機などによる退避支援は行われていないようだが、イランからは政府主導で、2361人のインド人（うち半数は留学生）を、陸路でアルメニアとアゼルバイジャ

ンに退避させた。インド人船員の保護の問題もある。3月第1週の報道では、ペルシャ湾内に取り残されている船舶と船員の数として、37隻、1000〜1100人という数字が伝えられている。

このように「実利」が脅かされてなお、インド政府が沈黙しているのは不可解である。3月4日、イランの駆逐艦がスリランカ沖で米潜水艦による魚雷攻撃を受けたことは、衝撃的かつある種の当事者意識をもって報じられた。

攻撃されたイラン艦艇は、インドが主催する多国間共同演習MILANに参加した帰路であったことから、主催国としてのプライドのみならず、「インド洋の安全保障提供者」としての地位が傷ついたとの指摘も挙がる。しかし、政府は批判を控えた。この沈黙は、米国とイラン、イスラエルとイランのバランスの解を見出せないからだと考えられる。

対テロでシンクロするイスラエルとの関係

イスラエルとの関係はモディ政権下で急速に深まり、野党や国民のコンセンサスが追いついていない。

イスラエル・米国によるイラン攻撃の直前の2月25〜26日、モディ首相はイスラエルを訪問していた。モディ首相

とネタニヤフ首相は、両国関係を「特別な戦略的パートナーシップ」へと格上げする共同宣言を発表した。イラン攻撃が発生すると、野党・会議派からはモディ首相のイスラエル訪問に対する批判の声が挙がった。ハメネイ師に対する追悼を示さないことと併せて、米国・イスラエルの攻撃を承認しているのと同等级だと批判するものである。こうした批判の根本には、モディ政権が進めてきた急速なイスラエルとの関係強化に対する疑念がある。

そもそもインドは、1950年にイスラエル国家を承認したものの、パレスチナとの連帯を示すことを優先し、イスラエルとの関係構築には消極的だった。74年にはパレスチナ解放機構（PLO）をパレスチナ人の正統な代表として承認、88年のパレスチナ独立宣言を受けていち早くパレスチナ国家を承認している。イスラエルとの外交関係は92年によりやく樹立された。2003年9月、シャロン氏がイスラエル首相として初めてインドを訪問したが、歴代インド首相はイスラエル訪問を躊躇してきた。17年7月、首相として初の訪問を果たしたのが、モディ氏であった。

イスラエルとの関係改善は、「強い国家」を目指すインド人民党（BJP）政権のもとで急速に進展するが、その促進要因として、米国の介在、テロ対処における協力の二つ

がある。インドが1998年の核実験後、米国との関係修復のためのシャトル外交を行う中で「米国への道はイスラエルを通る」と形容された通り、イスラエルとの関係強化がその前提条件とされた。米国からの兵器供与に先立って、インドはイスラエル製の兵器の購入を始めた。

しかし、米印関係とは独立してインドがイスラエルとの2国関係を重視し始めたのは、テロ対処能力向上を意図したのだろう。2008年11月、パキスタンを本拠地とするイスラーム武装組織ラシユカレ・タイバの犯行とされるムンバイ同時多発テロが、ユダヤ教の施設も標的としたことから、イスラエルから捜査協力を受ける機会を得た。その後BJPは、テロ対処の「イスラエル・モデル」を参考にしと言われる。BJPは国内のテロ、特にイスラーム過激派組織によるテロに対する厳しい対応で会議派と一線を画した。14年のマニフェストでは、「テロ、過激派、犯罪に對するゼロ・トレランス（一切許容せず）」の項目を設けて、情報機関の改革、警察への最新技術供与など、国内治安に重点を置いた政策を打ち出している。BJP政権ゆえに、イスラエルとの間でテロの「被害者意識」を共有できたとと言える。同国との戦略的パートナーシップは、テロ対処とAI、宇宙などでの技術協力を二つの柱としている。

米国に制御される対イラン外交

インドとイスラエルとの関係が、1990年代にほぼゼロの状態から単線的な右肩上がりに進展してきたのに対して、イランとの関係は前進と停滞を繰り返す紆余曲折を経た。インドとイランは、50年に友好条約を結んだが、55年、パフラヴィー朝のイランが反共同盟CENTOに参加したため、非同盟を掲げるネルー首相の下では関係は深化しなかった。

インドとイランが本格的に関係を深める契機となったのは、アフガニスタン内戦である。89年にソ連がアフガニスタンから撤退すると、アフガニスタンは内戦に陥る。96年タリバーンが首都カブールを制圧するが、タジク人、ハザラ人、ウズベク人の諸勢力で構成される北部同盟はこれに抵抗した。タリバーンを支持するパキスタン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)に対して、インド、イラン、ロシアは結束して北部同盟を支援した。

2001年9月の米国同時多発テロ事件後、米国主導の有志連合による軍事行動でタリバーンが崩壊すると、インドとイランはアフガニスタン復興に乗り出した。アフガニスタンを経済的に安定させ、加えて同国を中央アジアとの

連結性を高める結節点として確保することが、両国の共通利益として見出された。

こうした地域戦略を基軸として2001年から05年にかけて、インド・イラン関係は大きく進展する。03年1月、インド共和国記念日の主賓として、イランのハタミ大統領が招待された。この機会に発出された共同宣言には、エネルギー協力、アフガニスタン復興における協力、南北回廊など、地域の経済連結に関わる案件が盛り込まれた。この年、イランのチャーバハール港の開発で原則合意が成立し、初の海軍共同演習も行われた。

ところが02年、イランの核開発疑惑が浮上し、米国は核開発阻止を対イラン政策の中心に据える。一方米印間では、05年7月、原子力協力に向けた交渉を開始することが合意され、08年10月に原子力協力協定が成立した。インドは原子力協力を勝ち取るために、米国の対イラン制裁に同調していく。05年9月、インドは国際原子力機関（IAEA）において、イラン核問題を国連安保理に送付することに賛成する投票を行ったが、これはインドの投票行動の転換であった。

15年にイラン核合意（JCPOA）が成立し、米国からの制裁の不安が解消されたのを受けて、16年5月、インド、

イラン、アフガニスタンの3国間で国際輸送回廊に関する「チャーバハール合意」が締結される。インドにとつての意義は、対立するパキスタンを經由せず、海路からチャーバハールを經由してアフガニスタンへの輸送路が確保されたことである。

18年、第一期トランプ政権がイラン核合意から離脱すると、インド・イラン関係は再び米国の対イラン制裁の制約を受けるようになる。制裁が適用された20年からインドの対イラン石油輸入がゼロとなったため、インドの対イラン輸入は19年の137億ドルから、24年にはわずか1億ドルへと激減した。

しかし、チャーバハールに関してインドは譲歩しなかった。米国の警告にもかかわらず、24年5月、インドの港湾開発公企業は、インド側が開発と運営を行う10年間の契約に合意した。すでに16年から総額40億ルピーの国家予算が投じられたことも発表された。インドは、この「連結性プロジェクト」が米国の対アフガニスタン政策とも一致すると主張して、制裁の適用除外を半年ごとに認められてきた。チャーバハール開発計画にはインドの強い意思が見られるが、同連結性プロジェクトはパキスタンのみならず、中国の「一带一路」への対抗の意味合いもあるう。

米国の制裁アプローチに対してはある程度の自律的外交を維持するインドであるが、イスラエルの軍事的アプローチに対しては自律性がほとんど見られない。25年6月13日、イスラエルがイランの核施設への攻撃と、複数の軍の司令官や科学者の殺害を伴う軍事行動を行った。翌日、上海協力機構（SCO）は、イスラエルによる軍事攻撃を「強く非難」し、「イラン政府と国民への哀悼」を表明する声明を発表したが、加盟するインド政府は「この声明発出に至る協議には参加していない」と発表し、距離を置く姿勢を示した。イラン攻撃と同じ日に国連総会ではイスラエルのガザ空爆を批判し、停戦を求める決議への投票が行われたが、インドはこれを棄権した。BRICS、SCO、そして南アジア諸国が賛成に回る中でインドの投票行動は特異であり、パレスチナ問題に関わるインドの投票行動は、イスラエルに寛大な方向に変わってきているといえる。インドの対イラン政策に対して、米国に代わってイスラエルが制約要因となりつつある。

バランス外交に理念を取り戻せるか

インドの中東政策は、アラブ諸国、イラン、イスラエルのデリケートなバランスの上に成り立ってきた。近年、U

AEやサウジアラビアの経済発展によってアラブ諸国内の力関係の変化が生じ、またアブラハム合意によってアラブ諸国とイスラエル、イランの関係も流動化している中で、インドの「バランス外交」も変化せざるを得ない。モディ政権は、対テロ協力、技術協力といった新しい必要性に応じてイスラエルとの関与を深めているが、いかなるイスラエルの行動も許容する「イスラエル偏向」に見えてしまうのは、テロ対処における「イスラエル・モデル」の有用性を国民に正面から説明できないからである。かといって、会議派が堅持する伝統的な「パレスチナとの連帯」「非同盟」といった理念は、現在の中東に適合するバランス外交の指針とはなり得ない。

パキスタンの仲介を引き合いに出しつつ政府の不作為を批判する野党に対して、ジャイシャンカル外相は「パキスタンはたびたび米国に利用されてきた」が「われわれはブローカー国家ではない」と、インドの仲介役割を明確に否定した。「実利」の名のもとに、その時々バランスで進められてきた外交は限界にきている。インドの外交関係者が多用する「事態の推移を注意深く見極めている」という発言に、理念を失った中東におけるバランス外交を再構築しようとする苦悩するインド外交の現在がある。